

日本資本主義の米価問題（五）

井 上 周 八

一 米価問題の意義

二 米穀・米価政策の概観

戦前第一期 明治前半期の財政的米価調節期（明治元年～二三年）

第二期 明治後半期の米穀関税政策期、米価放任時代（明治二四年～四四年）

第三期 米穀法制定直前までの米価政策期、自由価格制の最後の時期（大正元年～九年）

第四期 米穀法制定下の米価政策期、恒久的米価調節時代、間接統制時代（大正十年～昭和七年）

第五期 米穀統制法制定下の米価政策期（昭和八年～十六年）

第六期 食糧管理法制定下の米価政策期——終戦前——

戦後第一期 食糧増産、強権供出による収奪的食糧統制期（敗戦～朝鮮戦争開始）

第二期 食糧事情の好転にともなう日本農政転換の準備期（朝鮮戦争～昭和二九年）——以上既載——

第三期 世界的自由化への対策下における、いわゆる「一万円米価」政策期（昭和三〇年～三五年）

戦後第三期 世界的自由化への対策下における、いわゆる「一万円米価」政策期（昭和三〇年～三五年）

戦後の第一期が、敗戦による徹底的荒廃とアメリカの事実上の単独占領の中から、独占資本が、復金融資や価格差

補給金という二本の竹馬の足に支えられ、質銀と物価および食糧の直接的統制と、貿易の複数为替レートによる管理のもとで、立直りをはかったことを特徴としており、また第二期が、本格的再建を目ざす日本独占資本が、見返り資金による財政投融资を行い、単一為替レートによる日本経済の対米従属を強めながら、農業保護主義からの質的転換の方向を歩み出したのに対し、この第三期の経済的特徴はいかなるものであったろうか。

昭和二年の不況も、三〇年にはいるや、世界的好況を背景とする輸出の好転により次第に立直ってきた。そして終戦以来ほぼ十年の間に、日本の独占資本は日本経済のなかで決定的な役割を演ずるに至った。すなわち、その生産集中度は独占の支配する各種産業の上位五社で六〇—一〇〇％に達し、資産総額一〇億円以上の五三二企業（総数の一五％）が資産評価総額の五六・二％を占めるに至った（公正取引委員会『日本産業集中の実態』東洋経済社、昭和三二年、参照）。二九年秋に至るまでデフレ恐慌の深化と経済危機が進んだが、この秋頃から国際収支が好転し、三〇年は前年に引続き一兆円予算の枠を堅持し、八、二五六万石という記録破りの大豊作と相まって、経済は活況を呈し、国際収支の黒字は約五億ドル（前年度は約一億ドル）と大巾に改善された。またこの外国為替収支（国際収支）の受取超過は鉱工業生産の拡大を促進し、その生産指数は暦年で八・二％、会計年度で一・二・五％の増となった。しかも需要の増大に対し供給をふやしてきたので、物価は格別に上昇することもなく、二九年が「地固めの年」と呼ばれたのに対し、この三〇年は日本経済の戦前水準回復期から積極的發展期への「境目の年」とみられ、また「数量景気の年」などとも呼ばれるとともに、投資ブームの始発期（三〇年秋ごろから）となった。⁴⁴

（44） 「もはや戦後ではない」という言葉が流行したのは昭和三十一年であるが、製造工業の生産指数はすでに二六年に戦前水準を超えており、三〇年から三一年にかけての急上昇によって、三一年にそれは戦前の二倍の水準を突破した。

戦前基準による諸指標の昭和30年水準

(昭和9～11年平均=100)

人 口	129.7
就業者数	183.5
実質国民所得額	189.0
同上、1人当り	107.1
	(会計年度では 113.3)
産業活動総合指数	187.9
製造生産指数	189.4
	(耐久財 222.6)
	(非耐久財 168.0)
労働生産性指数	131.3
実質国民総投資額	154.2
生産設備総量	200 ☆
農業生産指数	133.7
輸出数量指数	71.6
輸入数量指数	90.1

(備考) 1. ☆は昭和10年を100とした概数。

2. 輸出も昭和32年にはほぼ戦前の水準を回復。

(小林義雄『戦後日本経済史』120頁)

小林義雄氏は戦前基準に対する昭和三〇年の主要な経済指数を上表の如く示し、「これによると、戦前の同等の水準にまで達した一人当り実質国民所得を中心として、工業生産ことに耐久財生産、生産設備総量などの著しい高水準、輸出入ことに輸出の低水準が目立っている」(『戦後日本経済史』一二一頁)とのべている。

しかし、このような復活にもかかわらず、日本経済は依然として、日本が自分の力で自由にしうる外貨をもつてしては、大巾な赤字がでることは避けられない状態にあり、日本経済の破綻は特需収入——朝鮮戦争開始以来特需は毎年膨大な金額となり、それによる外貨収入は二九年までで約三〇億ドルに達し、この間の外国為替受取総額の三割を占めていた——によってとりつくるわれ、この特需が休戦により減退するや、MSA小麦協定やその後のアメリカ余剰農産物処理法による援助輸入に依存するという状態であり、戦前水準よりもまだ少々低い(同上)と指摘している。

ここに全体としての生産面での戦前水準の超過が、労働者の低賃銀、低生活水準を基礎としていることは明らかである。

政治面をみると、この年は保守合同(日本憲政史上初の単一保守政党的出現)と社会党(二月の総選挙で三分の一を獲得)の統一により、いわゆる二大政党の対立が実現した年であり、また当時の鳩山内閣は一方では日ソ交渉、第三次日中

貿易協定の成立（五月）に努力するとともに、他方では憲法改正の準備をするという、いわば平和と戦争の二正面作戦を行った年であった。

翌三一年は、夏から三二年春にかけて世界的好況に支えられ、いわゆる「神武景気」「投資景気」なるものを現出した。その第一の原因は、一兆四千億円（前年にくらべ約八割増）にのぼる設備投資による設備の近代化と、技術革新である。この年の実質国民所得は前年度にくらべ一三・九％、鉱工業生産は二三％の増を示し、内需の拡大、雇傭情勢の好転、賃銀の低い上昇率、物価動向の堅調などがみられたが、輸入増大により国際収支は悪化（手持ち外貨二億九、三〇〇万ドル）した。政治的には二大政党の激突（小選挙区法案、新教育委員会法案をめぐって）がみられたが、鳩山内閣のかかげた「独立完成」「自主外交」の路線は、十月の日ソ共同宣言調印となり、冷戦の一時的緩和と国内の好況により順調に進むかと思われた。しかし三一年末鳩山首相は病氣退陣し、石橋氏が総裁公選でわずか七票の差で岸氏を破り登場した。だがその石橋内閣もまた首相の急病により組閣後二ヶ月で三二年二月二三日戦後政局の一転換を画する岸内閣にとってかわられた。

三二年には、アメリカの景気下降を反映して貿易収支の悪化傾向が進み、金融引締めが行われ、前年の神武景気は急転して日本経済の景気は後退し、繊維業界、鉄鋼業界の操短や人員整理が行われ、二八年から九年にかけてと同様の不況の様相を呈し、いわゆる「鍋底景気」を現出した。この原因は、三一年七月のスエズ動乱にともなう在庫の仕入れすぎによる（インベントリー・リセッション）とみられる。しかし、国際収支は上半期の赤字（累計五億ドル）に対し、下半期は逆に二億ドルの黒字となり、十一月末外貨準備額は九億ドル台に恢復した。翌三三年、アメリカの景気は上昇傾向を示したが、わが国の設備投資は頭打ちとなり、雇傭事情は悪化の傾向を加えた。しかし三三年の経済水準

を戦前にくらべると、貿易量だけはやや落ちるが、鉱工業生産は二・七倍以上に伸び、米の生産も約八千万石が平年作とみられるにいたり、一人当り実質国民所得は約三割増（住宅は戦前より不足、消費水準は戦前より三割上昇）となった。この年の九月には藤山・ダレス会談で安保改定について意見が一致し、十月その第一回交渉が開始されている。

三四年にはいると、欧米諸国の景気は好転し、世界的な景気上昇期を迎え、日本もアメリカの景気上昇を主因とする戦後最良の年（「岩戸景気」）を迎えた。すなわち、景気は鍋底を脱したあたりからスタートして一気に上昇し、秋から暮にかけては設備投資や物価の動きにやや過熱の兆しを示し、在庫補充から在庫増しの状態となった。この年の輸出総額は三四億ドルに達して戦前水準を回復し、国際収支の黒字は一三億二、二〇〇万ドル（前年度八億六、一〇〇万ドル）となった。日本経済の成長率はこの年、鍋底不況の三三年度から景気上昇局面に移った年であるとはいえ、名目で二〇・六％、実質で一七・七％とその驚異的数字を示した。この年社会党は左右に分裂した。

三五年の一月、日米安保条約及び行政協定が調印された。三五年の後半にはいるや、新安保条約の自然承認（六月）という政治情勢のもとで、岸内閣に代って登場した池田内閣は、所得倍増、高度経済成長政策を打ち出し、さかんな設備投資と個人消費支出の増大、消費者物価の値上りのなかで、貿易自由化受入れ体制を示した。池田内閣の経済政策の重点は、第一に高度成長の原動力である重化学工業を中心とする資本の蓄積、公共投資事業による産業基盤の拡大であり、第二は財政上の蓄積助成措置としての企業課税の軽減、企業金利負担軽減のための低金利政策の推進、第三は大企業本位の中小企業、農業などの整備、第四は池田内閣以前にそのオリエンテーションを完了していた貿易の自由化⁴⁵であった。なおこの年三池炭坑の争議が一月以来二〇〇余日にわたって行われ、労資の死力をつくしての争いが妥結したのは年末であった。

（45）貿易自由化は、周知のように新安保条約の必然的帰結であった。日米新安保条約の第二条には、「締結国は、その国際経済政策におけるくいちがいを除くことに努め、また両国の間の経済的協力を促進する」とのべられており、この条約が単なる軍事同盟ではなく、日米独占資本の経済同盟であることを示しているが、この新安保条約の最大の特徴は、日本の貿易・為替の「自由化」を通じて両国の経済的協力を促進するところにあった。すなわち、新安保条約批准（六月二三日）の翌日、日本政府は「貿易、為替自由化計画大綱」を発表し、「昭和三五年四月現在において四〇%であった自由化率を、三年後においておおむね八〇%、石油、石炭を自由化した場合にはおおむね九〇%に引き上げる」ことをアメリカに誓約した。この「計画」は、その後アメリカの圧力による池田内閣の「貿易・為替自由化促進計画」（昭和三六年九月）によって一段とはやめられ、その「自由化率」（日本では昭和三四年が基準年次）は、三四年一月の三三%、三五年四月の四一%から、三六年四月六二%、三七年四月七三%、同十月八八%、三八年四月八九%、同八月九二・一%、三九年十月九二・八%と急速に高められ、遂に西欧諸国の水準に達した。この間三八年二月にはガット十一条国に移行し、ガットで認められた例外品目を除き、すべての品目の輸入制限を撤廃する義務を負うことになり、また三九年四月からIMF八条国に移行し、国際収支上の理由では為替制限ができなくなった。このような急速な自由化は西欧諸国が同じ程度の「自由化」のために、OECD（ヨーロッパ経済協力機構）「域内」の「自由化」を手始めとして、昭和二四年からほぼ十年の歳月を費したのにくらべると——西欧諸国もすべての品目の自由化ではなく、多かれ少なかれ輸入制限を行っているが——、異常な速さである。

以上、二九年のMSA協定の成立から新安保条約の成立に至るまでのこの期の経済的特徴を要約すると、この期は、日本の独占資本が対米従属と再軍備をいっそう強化しながら、貿易自由化に備え、経済の高度成長政策をとり、国家権力の保護のもとに技術の革新、設備投資の拡大、財政・金融その他一切の資本主義的機構を総動員しての優遇措置による資本の急速な蓄積の助長、その後の中小企業基本法や農業基本法に示される中小企業や農民の独占本位の再編政策の準備の推進など、大資本のための政策の露骨な遂行を特徴としていたといえよう。

さて、以上のような経済的背景をもつこの期の米穀・米価政策がいかなるものであったかを次にみよう。

二九年度からのいわゆるデフレ政策は、三〇年度にもほぼ同様に継続された。二九年度のデフレ政策がなぜとられたかの理由は、すでにふれたように、二八年六月の朝鮮動乱終結により生じた特需の減少、軍需市場の縮少を克服するためである。このため、さしあたり政府のとった手段がMSAのうけいれであり、それは一石二鳥のねらいをもっていた。すなわち第一に、日本の再軍備を国際的公約として強行させることであり、第二は余剰農産物の供与、域外買付の増大、借款の提供などにより、日本の対外収支の改善をはかることである。そして、この国際収支の改善と輸出の促進をはかるためには、他方で企業の合理化と物価水準の引下げが必要とされた。これをアメリカ側からみれば日本の物価水準をさげることにより、援助資金の購買力を大きくするというのである。しかしこのような目的をもつデフレ政策は当初から重大な矛盾を内包していた。それは第一には、デフレ政策のためには、予算全体の規模を二八年度より圧縮する必要があるにもかかわらず、軍事費（自衛隊の経費のほかに防衛分担金や旧軍人恩給をもふくめた広義の軍事費）と独占資本への集中を強めることによって「企業合理化」をはかるための財政投融资とを増加しなければならなかったということ、このためそれ以外の諸経費、とくに農村関係の諸経費には強い削減がおこなわれざるをえなかったこと、第二に、そのうえ「資本蓄積」の促進のために所得税や法人税を軽減し、間接消費税や地方税の増徴を行わねばならず、大衆の租税負担が増大したこと、第三に、それにもかかわらずさけない財政面からの支払超過を、金融のひきしめによって尻ぬぐいし、そのため、中小企業に深刻な資金難が生じたこと、これらの結果、中小企業の破綻や失業の増大は、他方における農林経費の削減、租税負担の増大、MSA小麦、余剰農産物などの増大による麦価や米価、乳価などの低落等と相まって、農村の不況を深化させる役割を果たしたこと、などである。

こうした諸矛盾のうえに三〇年度の一兆円予算は組まれており、この年の農林関係予算の減少はいちじるしかった。

（大内力「一兆円予算と農林経費」、『日本農業年報』Ⅲ、中央公論社、昭和三十年十月、一五頁以下参照）。この一兆円予算の農業への影響は、農業保護からの大きな後退であり、とくに下層農民の切捨て、農業への生存競争の持込みであり、農業の荒廃と衰退を政策的に是認することであった。そして、この考えの基調には、「今日の如き世界的に食糧が過剰となり、いつでも安い食糧の輸入ができる場合には、国内農業の増産（開拓や土地改良や災害復旧工事等）に多くの資本を投下するのは不合理になるということがいえる。さらに、あまり効果のない農業より工業に投資し、その商品を輸出し、その資金で食糧を買入れた方がずっと得だ」（石渡貞雄、『日本農業年報』Ⅲ、一〇頁）という、その後の農業基本法に結実する河野農政の基本的方向があったのである。そして、このような農政の基本路線上の問題として、三〇年度から「予約売渡制」（政府側からみれば予約買入制。閣議および食糧庁の正式呼称は事前売渡申込制。以下「予約制」と呼ぶ）の実施が閣議決定（五月七日）された。昭和十七年の食糧管理法の成立によって制度化されて以来約十五年間にわたって続けられたいわゆる「供出制度」はここにその性格を表面的には変えるにいたったのである。

ところで、この予約制とは何かというに、それは収穫前に生産者たる農民が政府に売渡す予定数量を自主的に申込み、この数量をもって原則として供出割当の数量とし、農業団体を中心とする集荷業者の活動や、さらには農業委員会、市町村、県等の地方行政庁、関係行政機関が協力して集荷する方式のことである。すなわち、五月十六日の「昭和三十年産米の集荷について」（食糧庁長官）がのべているように、「現行食糧管理法を改正することなく生産者の自主的売渡と生産者から委託を受けた集荷業者の活動促進を基調」としているのである。したがって、政府以外に売渡してはならないという統制の点ではこれまでと何らの変更もないが、しかし、適正な米価と概算払、申込加算、減税等の措置によって、非合法的なヤミ米販売よりも安全かつ有利であるという気持を農民に与え、自主的に政府に売るよ

うにするという点では異なる方式である。では何故予約制を政府は採用せざるをえなかったのか。鳩山内閣（二九年十二月十日～三〇年十一月二日）は総選挙にあたって、米の統制について二つの公約、すなわち、消費者に対しては現行配給量とその価格の維持、生産者に対しては供出制度の改善、を提示していた。この生産者に対する公約は、農民が農産物価格の下落と兼業収入の減少により米の強制供出を耐えがたく感じていたことによるのであるが、この結果強制供出制は事前の予約制にかわることになったのである。つまり従来、国、県、市町村を通しての政府からの供出割当が、もはや受入れられたい限界まで来ていたのである。そこで政府は農民へのむき出しの国家権力による直接的強制という印象を避けるため、経済的利益を与えるという姿勢と供出への自発的約束というベールのもとで、強制供出という性格をぼやかそうと考えたのである。しかし予約制実施には以上のほかにもっと重大な問題が潜んでいた。それは「予約制が統制緩和を通じて、やがて統制撤廃にすすむ一時的な制度として考えられている、という点である。もちろん、農協関係者や、その他統制継続に利益をもつ人たちは、予約制は統制撤廃への『橋渡し』ではない、と主張している。しかし撤廃論者はこう考えたのである。予約制で米の集荷が失敗すれば、次は統制撤廃だ、もし成功して米が予定以上に集まれば、間接統制に必要な備蓄米ができて、統制撤廃に乗り切れる、と」（大島清『日本の農業』上巻、理論社、昭和三十一年、四六頁）。したがって、予約制はアメリカを始めとする外国余剰農産物の輸入⁽⁴⁶⁾という経済的圧迫により、低米価の基本線をあくまでも貫こうとする意図のもとに行われたものであった。このことは政府が予約制の実施と同時に食糧管制の根本的再検討を始めたことにも示されており、また大島氏の引用しているように統制撤廃論者である経済団体連合会の堀越事務局長の「朝日新聞」（昭和三〇年八月一日）紙上での「大豊作というこの天の助けをのがすようなことがあっては天罰をきめんであらう……準内地米や外米を思い切って多量にそして安く買入

れて一千万石くらいの操作米を持つべきだ……そして間接統制に移れ」（『日本の農業』上巻、四七頁）という主張や、同じ「朝日新聞」（九月五日夕刊）紙上で小林一三氏の「……いよいよ豊作だよ。そこで私の提案は、この機会に思いきって統制をはずすことです。……統制をやめて、取引所をもう一度開けばいい。日本の値が高ければ、安い外米がドンドン入ってきて、すぐ下ってしまいますよ」（同上）という主張にもあらわれている。

（46）「三〇年産基準米価一〇、〇六〇円は、トン当り一八四・四三ドルに相当するが、これに対して、七月現在準内地米の輸入価格（CIF）は、加州米一七七ドル、台湾米一七四・五ドル、イタリヤ米一七二ドル、中共米一六五ドルとなり、さらに普通外米のテキサス米一六五ドル、ビルマ・タイ米一五四ドルへと下落している。河野農相も就任直後『いま朝鮮には大体三〇万トンぐらいの売り物があるし、台湾にも一年に一〇万トンから二〇万トン、中共で一〇万トン、加州でも二、三〇万トンくらい買えるから、いわゆる準内地米が七、八〇万トンは期待できる。これはほとんど内地米と違わない』と語り（「毎日新聞」五五・三・二二）、『取らぬ狸の皮算用』をしながら三二年度から間接統制に移る方針を明らかにした」（石川英夫・団野信夫「予約売渡制と米価決定」『日本農業年報』Ⅲ、三八―九頁）。この点に関し、近藤康男氏は外米・外麦が安いのは、アメリカへの従属体制の結果である、として次のようにのべている。「世界的過剰生産のなかでの豊作が日本の農民にもたらしたものは、米の統制廃止という保守政府の再三の方針声明であった。食糧不足だから統制もやむをえなかったが、緩和した今日統制撤廃は当然であるという考えが支配的となりつつある。……外米・外麦は消費力を無視した過剰生産の結果、世界市場価格において低落したことは事実である。しかし、いかにして外米や外麦が、日本の農民にとって、彼等を圧迫するほどに安くなるか。それは色々な事情が横たわっていることであるが、一つには、国内米価が一万円に上ったにかかわらず、一ドル三六〇円の線が変らずに維持されてきたことによるのである。……輸入食糧が安く手に入るといえるのは、一つには人為的な政策あつての結果然るので、経済の法則の結果として然るのではないのである。昭和二十四年、単一為替レートが一ドル三六〇円に決められたときには、米の生産者価格は一石につき三、六〇〇円、消費者価格は五、〇〇〇円であつた。これは一〇ドル及び一五ドルに相当した。しかるに今日の一万円米価は二八ドルに相当する。トン当り二〇〇ドルである。これでは穀物の国際価格が世界的に下落の傾向にあり、トン当り一〇〇ドル以下の米もある今日、国内増産より輸入に重点が置かれるのは、

資本主義体制では当然であるということができる。しかし、そのことは、何も国内買上価格が一万円に引揚げられたことだけに帰せられる現象ではない。三六〇円というレートが国内の徐行的インフレにかかわらず固定されたことがその責の一半を負うべきである。しからばいかにして、米価三、六〇〇円、つまり一〇ドルのときに決定した為替レートが、米価一万円になってもそのままに維持できるのであるか。……(ドルの闇相場で知られるように)一ドル四〇〇円、五〇〇円という相場はとくに現われておるべき実勢であった。それを政策をもって三六〇円に固定していたのは、アメリカへの従属体制の結果に外ならない。……『外麦、外米が安く買えるようになった今日、安い食糧を輸入するのが悪い』という自由主義者は、何故に一步を進めて、自由なる為替相場の実現を主張して、輸出産業の背景を固めようとしぬのか。もし独占資本主義の段階においては、自由なる為替相場はありえない理由があるならば、その同じ理由は同時に穀物の自由なる国際取引を否定する理由となりえないのだろうか。余剰農産物を沢山輸入して政府手持ちを豊富にして、米の統制撤廃をする政策は、三六〇円のレートというものは動かせないものとし、日本をいつまでもアメリカの余剰農産物の『市場』として固定化しようとする考え方の表現以外の何ものでもない」(近藤康男「豊作の経済学」『日本農業年報』Ⅳ、一〇—一二頁)。

さて、右のような予約制の実施にあたって、政府は次の問題点、

- (1) どのようにして生産者の自主的売渡しを誘引するか——生産者の在り方——、
 - (2) 生産者の売渡しを引出す集荷業者の力をいかにするか——集荷業者の在り方——、
 - (3) 自主性と公的義務をどのように調整するか——県、市町村の在り方——、
- の解決をはからねばならなかった。

(1) については、価格の引上げと概算払、申込加算、減税措置の三つの奨励措置が講ぜられた。すなわち、一万円米価の確立、石当り二、〇〇〇円の申込時における前渡し、米価のうち石当り一、四〇〇円は課税所得にしない、という三点がこれである。

(2)については、集荷手数量をそれまでの一俵四〇円を四八円に引上げ、集荷奨励金を取扱石数、ならびに団体單位に交付するとともに、概算払は事前売渡申込みを指定集荷業者を通じて行わない者には支払わないことにした。

(3)については、自主性を基本とするため、まず生産者売渡申込みを行うが、その申込量はいくらでもよいのではなく、もし予約申込みの数量が不当に少ない時は、県知事または市町村長の指示によって、売渡義務の数量が定められることになっていたのである（諫山『米』二〇八頁以下参照）。

次に昭和三〇年度産米の政府買入価格についてであるが、三〇年度から三五年度に至るこの期の各年度産米の政府買入価格の性格とその推移は表によりほぼ明らかであろう。既述のように、戦後第二期までの米価決定方式の特徴は、戦前の率勢米価（これも一種のパリティ方式とみることができる）、戦時中（昭和十七年から二〇年まで）の生産費方式に対し、パリティ方式を採用したことであつた。しかし、同じパリティ方式でも二五、六年までは戦前基準の価格パリティ方式として低米価強制のための一つの道具として機能し、二七年以降二九年までは戦後基準の所得パリティ方式として、適宜政府の必要に応じ米価の引上げまたは抑制のために利用され、その計算方法にも複雑な修正が加えられ、農民のパリティ方式に対する不信任は高まる一方であつた。このため戦後の第三期にはいるや、パリティ方式の非科学性が明らかとなり、三四年を過渡期として三五年以降ふたたび生産費（および所得補償）方式に復帰しなければならぬこととなるのであるが、以下、第三期の米穀・米価政策と、そこでの問題点をみよう

昭和三〇年度は、空前の大豊作（三〇年度産米の推定実収高は表38の示す如く八、二五六万五千石、なお註48参照）、集荷機関の努力、農民の協力により、予定以上の数量（三、一九〇万石—二九年は二、三三三万石—という戦後最高、表38参照）が集まり、予約制は成功をみた。さて、この年の予算米価は石当り九、七三九円と決定されていた。この予算米価は基

表38 米の生産量と政府買入量の動向

	作付面積	収穫量 (a)	水稻反収	水稻作況指数	政府買入量(b)	b/a
	千町	千石	石	%	千石	%
昭和30年	3,249(100.0)	82,565(100.0)	2.62	119	31,901(100.0)	38.6
31	3,270(100.7)	72,658 (88.0)	2.30	104	28,735 (90.1)	39.5
32	3,266(100.6)	76,428 (92.6)	2.41	107	30,823 (96.6)	40.3
33	3,280(101.0)	79,953 (96.8)	2.51	108	33,931(106.4)	42.4
34	3,316(102.1)	83,340(100.9)	2.59	109	37,442(117.4)	44.9
35	3,336(102.7)	85,720(103.8)	2.65	108	40,921(128.3)	47.7

(『ポケット農林水産統計』各年度版より)

本価格九、一二〇円と早期供出奨励金二八四円、超過供出奨励金二五六円等を合計したものであり、この基本価格は二九年産米の米価決定時における農家の平均手取額に相当する額であった。しかし民主党と河野農相の考えは八二八年の年間手取米価の平均は九、九三四円、二九年は九、六八六円であったのだから、今年はどうしても一万円米価でなければ農民は納得せず、農村に地盤をもつ代議士は次の選挙で不利になるだろう。そのうえ、本年度から実施される予約制は農民の納得による「自主的」売渡しを表面に出しているから、一万円以下では困るVというものであった。政府は一〇、〇六〇円を原案として審議会に諮問したが、審議会はこれに反対であった。また農民は労働組合や婦人団体などと共同して、米の大豊作にともなう統制撤廃論の高まりに対し、米の増配要求、統制撤廃反対運動を行った。その主張は、「米の統制を撤廃して間接統制に移すことは、輸入食糧、とくにアメリカの余剰農産物によって国内食糧の価格を操作することにより、わが国の農業と農民をより一層圧迫することになる。また勤労消費者は、消費者米価の値上りにより家計をおびやかされ、さらに主食をくさい外米や麦に依存しなければならなくなる。だから統制撤廃に反対し、内地米の増配を要求する」というものであった。五月三〇日の「米価要求全国農民大会」(日農主体性派、全農等の農民団体および中央農業会主催)は、

「生産費および均衡労働所得補償方式」によって石当り一二、四〇〇円を要求し、また米価審議会は一〇、四五八円を答申した。その内容は表39の如くである。

表39 昭和30年産米米価案

農業団体・左右社会党案		米価審議会案（試算）	
—— 5月30日決定 ——		—— 7月2日答申 ——	
1)基本価格	12,400	1)基本価格	10,458
2)予約奨励金	1,240	2)時期別格差	210
		3)等級間格差	-92
		4)包装代	187
		5)予約奨励金	250
計	13,640		11,013
④ 基礎資料は全相連の30年度米生産費調査		④ 基本価格の算出方法（生産費および所得補償方式）次のとおり	
⑤ 自家労賃部分を全都市製造工業男子労務者1日あたり平均賃金（27年4月…28年3月）690円×都市・農村物価差0.85=587円で計算		1) 最近年次のうち平年作とみられる昭和27年産米の農林省生産費調査を基礎とする。	
⑥ 反当家族労働日数28.5日（男子能力換算1日8時間労働）		2) 自家労賃部分は製造工業全規模平均賃金で評価替する。	
⑦ 石当生産費12,069円×物価上昇率1.071=12,369円（12,400円）		3) 地代は29年における下田の売買地価に基き評価替する。	
		4) 物価修正は物財部門については農業バリエティの経営部門指数により、労賃部門については製造工業賃金（30人以上）の上昇率による。	
		5) 対象農家は平均生産費から限界農家生産費（20%以上災害および自給農家を除く）になるべく近いところで選定することとし次のようにバルク・ラインを設定した。	
		戸数（販売量） 物価修正生産費 地代 租税公課 計	
		60%（71.9%） 7,404円 1,386 209 8,999	
		65%（76.7%） 7,666 〃 〃 9,261	
		70%（80.3%） 8,009 〃 〃 9,604	
		75%（84.0%） 8,379 〃 〃 9,974	
		80%（87.7%） 8,863 〃 〃 10,458	
		85%（91.7%） 9,346 〃 〃 11,031	
		90%（94.3%） 10,178 〃 〃 11,773	
		95%（97.1%） 11,207 〃 〃 12,802	
		⑧ 米価審議会はバルク・ライン農家80%以上の生産費での米価決定を答申した。	

（『日本農業年報』Ⅷ，48頁より）

なお、この年の米価決定を例年になく困難にしたのは、それまで農林官僚の「打出の小槌」として、米価引上げの財源となっていた食管特別会計の二九年度における約三〇億円の赤字決算である。すなわち表40の如くである。

（47）食管特別会計は、昭和二四年産米以降ドッジ・ラインにそって厳格なコス

表40 戦後食管特別会計の累年損益

(単位=1,000円)

年度別	利 益	損 失	累年差引損益	備考
昭 20	—	3,210,829	4,468,150	—
21	5,025,416	—	562,265	+
22	5,890,860	—	6,453,215	+
23	—	12,488,699	6,035,574	—
24	44,247,844	—	38,212,270	+
25	2,485,914	—	40,698,185	+
26	3,793,537	—	44,491,722	+
27	—	14,045,478	30,446,243	+
28	—	20,562,864	9,883,378	+
29	—	12,850,603	2,967,224	—

(『日本農業年報』Ⅲ, 36頁)

ト主義で運用され、主として消費者負担で資産の蓄積がはかられたため、二六年度末には約四五〇億円に上るぼう大な資産を残すこととなった。そしてこの蓄積資産は、二七年度以降弱化した供出制度を補う政治米価の財源とされ、生産者価格と消費者価格のギャップを埋めることにつかわれてきた(秋川喜司雄「食管会計と財政負担」『農林統計調査』五五・六、同氏「食管特別会計について」『食糧管理月報』五五・一一二)。しかし二八年度末になお約九八億を残していた含み資産は、二九年度食管特別会計の損失が約一二九億円に達するにおよんで、ふたたび約三〇億円の赤字決算に転じた。このため供出割当制度最後の年である二九年度は、食管特別会計にも大きな転機をもたらす年となった(石川英夫・団野信夫「予約売渡制と米価決定」『日本農業年報』Ⅲ、三六頁)のである。

右のような動きのなかで、七月九日の臨時閣議で「事前売渡申込制による政府の買入価格」として、包装代、申込加算を含めて平均手取価格一〇、一六〇円(表41、42参照)がきまった。

この一〇、一六〇円米価のうち一〇、〇六〇円は、二八、二九年の農家手取平均を基準としたパリティ価格、すなわち、

$$\frac{120.44(30.50\text{パリティ指数})}{9,810\text{円}(28.29\text{年の手取平均価格}) \times 119.67(28.7-30.50\text{の平均パリティ指数})} = 9,873\text{円} \quad (1 \sim 4 \text{等農生産者価格水準})$$

$$9,873\text{円} + 187\text{円}(\text{一斗当り平均包装代}) = 10,060\text{円}$$

である。あとの一〇〇円は農相、蔵相のそれぞれの主張である一五〇円と五〇円の中間をとってきまったと伝えられている。そしてその一五〇円と五〇円という金額は、米価審議会の付帯決議「石当り二五〇円以上の奨励措置を講ず

表41 昭和30年度米価（基本価格と算定方式）

（玄米1石当り）

基 本 価 格 （3等裸）	政府支払平均価格 （1～4等包装込）	算 定 方 式
9,755円	10,259円	暫定パリティ方式（28,29年政府支払平均価格基準） 1. 生産者価格水準（裸）9,810円（注1）× $\frac{120.44}{119.67}$ =9,873円 2. 3等の通常のものの価格 9,873円-210円（注2）+92円（注3）=9,755円 3. 平均手取価格（包装込） 9,873円+187円（包装代）+100円（申込加算） =10,160円（注4） 生産費および所得補償方式を参酌（裸価格） 1. パルクライン生産費（80％）をとり家族労働報酬は製造工業平均賃金で評価、地代は売買地価10,070円 2. 限界生産費（95％）限界賃金・類地小作料9,775円 3. 平均生産費・平均賃金・売買地価 8,279円 （注1）28,29年の手取平均価格（奨励金込） （注2）時期別価格差 （注3）等級間格差 （注4）決定時の見込、数量の見込の相違により実績と若干の差を生じた。

（農林統計協会『農産物価格の現状分析』付表 43頁）

表42 昭和30年度各種奨励金

時 期 別 格 差			申 込 加 算 額			等級間格差		包装代	政府買入
単 価		石当り 平 均	単価	支払総額	石当り 平 均	格 差	3等 基準	石当り 平 均	数 量
9月30日まで 1,200円	支払総額 百万円 9,447.1					1～2等 112.5円			
10月15日まで 600円	数量 千石 14,472.7 (45.4)	296円	100円	百万円 3,086.3	97円	2～3等 187.5円	△77円	188円	千石 31,901.0
10月31日まで 300円						3～4等 187.5円			

注：時期別格差の（ ）は総供出数量に対する比率である。（同上48～9頁）

べし」という線に沿って二五〇円を主張した農相が一〇〇円を譲り、奨励措置不要を唱えた蔵相が五〇円を認めた結果だといわれている。つまり妥協の、そのまた妥協の産物が一〇、一六〇円米価なのである。

以上の如く、この年の米価決定の特徴は、予約制を行うため、前年の手取平均米価を基

日本資本主義の米価問題（五）

準にし、パリティ方式の使用方法を改めて農民の手取平均額を石当り一〇、〇六〇円（前年は九、九二〇円）と算出、これに予約奨励の意味で一〇〇円を追加、結局俵代込みの手取平均が一〇、一六〇円になるように決められたことである。なお、米価決定と同時に申込米に対しては石当り二、〇〇〇円を前渡金として支払うこと、申込米に対しては石当り一〇〇円の減税を行うことなどが決められた。

このような三〇年産米価格の決定は、それ以前からもみられたパリティ方式の破綻を示したものであるが、ではその原因は何であらうか。表 35（本誌前号所載）の示すように、これまでのパリティ価格は昭和二六年までが戦前基準、二七年以降は戦後基準（二五年四月から二七年三月）の基本米価の平均を基準として算出されてきた。このパリティ価格と、早期供出、超過供出、供出完遂等の各種奨励金、等級間格差、包装代等をふくむ政府支払いの平均価格（二、四等）との開差は、表 43 のように年とともに拡大してきた。すなわち平均価格がパリティ価格を上回る率は、二五、六年が五%強、二七年が一五・四%、二八年が二六・二%、二九年が二一・一%となっている。このうち二九年は基本価格がパリティ価格にプラス千円として特別加算が添えられたので、表面的には一〇・八%と下つてはいるが、本来のパリティ価格八、二六〇円との比率は二一・一%と高い。このような数字は、パリティ価格がその役割を果していないことを示すものである。すなわち、パリティ価格は、本来、基準年次以降のパリティ指数が与えられれば、自動的に当該年度の米価が算出できるのである。しかるにパリティ価格と平均価格の開差の増大は、パリティ価格がパリティ価格としての役割を果しえないことを証明している。奨励金は米価とは無関係であるという見解もあるが、農家にとっては、その名目のいかんにかかわらず、事実上は米価の一構成部分として以外には理解できないし、また供出に対して受取る金額としては、価格も奨励金も実質上何らの区別がないのは当然である。しかも、パリティ価格

表43 政府買入価格の推移

（単位 円）

	25年	26年	27年	28年	29年
基本米価(A)	6,047	7,050	7,500	8,460	8,260
政府支払平均価格(B)	6,351	7,440	8,635	10,682	10,008
(B)/(A) (%)	105.0	105.5	115.4	126.2	121.1

（注） 29年は基本米価から供出完遂奨励金相当額加算1,000円を差引いた。

そのものについてみても、二五年以降、一定の加算が行われていて、すでに本来的なパリティ価格ではない。すなわち、二五年および二六年産米の買上価格は、二、三、四年の各種奨励金を含む農家の平均手取額が基本価格の約一五%増しであった事実を理由とし、パリティ価格にこれだけ加算したものを基本価格としている——食糧事情の緩和とヤミ価格の下落、流通事情の正常化に伴って打ち切られる方向にあった奨励金が、そのままでは農家に打撃を与えることになるので、この奨励金の切り相当額を加えた——のである。また、このほかさらに、二七年以降は指数算式の変更したことに伴い、あらたにパリティ指数に生産事情の変化や農家と都市消費者家計の消費水準の均衡を考慮して算定されるようになった。以上のようなパリティ方式の矛盾が三〇年度米価の決定にあたって表面化し、「政治米価」「妥協米価」として現象したのである。

このような一〇、一六〇円米価を、大島清氏は次の三点において批判している。

「第一に、その額において農民の希望と要求をうらぎるものであった。米価審議会の出荷奨励金二五〇円以上という答申も無視され、わずか一〇〇円に切下げられた。しかも看板は一万円米価でも、早場米のない西日本の農民には、実質的には九、八五〇円米価である。これを一万円以上の米価として、いかにも高米価のごとく公表するところに、保守政治のずるさがある。

第二に、米価の額よりも、さらに重要な点は、この米価のきめ方である。すなわち、二八、二九年度の米価を足し

て二で割り、あとは政治的取りひきによっていくらかの奨励金をつける。これは何らの根拠があるわけでもなく、農村関係代議士の政治的生命を保たせてやるための一種のおまけである。生産費をキソとした米価という、より合理的な方式がまたも無視された。食糧管理法第三条には、米価の決定には生産費を参考にする、と明記してあるにもかかわらず、戦後十年この規定はいつも無視されてきた。政府に都合のわるい法律を勝手に破っていたのでは、農民に対し、食管法その他の法律を守れ、という資格はない。

第三に、三〇年度から、従来の超過供出奨励金をやめたのはよい。しかし、石当り一〇〇円の減税措置をとることにしたのは、あたかも全供出農民に事実上米価の追加をしたかのように見える。ところが、減税の対象になるのは総供出農家の五分の一（六〇万戸）にすぎず、この供出量の多い大農だけが、反当り一〇〇円の減税となるわけである。『三割農政』といわれた従来の米価政策はいぜんとして残っている。これも、農村における貧富のヘダタリ、そして階級分解をうながさずにおかない」（『日本の農業』上巻、一六―七頁）。なお消費者米価は二九年一月決定の一〇キロ当り内地精米七六五円（一升二〇九円）、普通米六五〇円（一升九二円）と変らなかつた。

昭和三十一年は収穫量七、二六六万石、政府買入れ量二、九〇〇万石弱であった。この年はふたたび二九年以前の戦後基準パリティ方式を採用し、これにより算出したパリティ価格を、二八、九年における基本価格と農家平均手取価格とのギャップで修正するという修正パリティ方式をとり、六月一二日の閣議で、事前売渡申込制にもとづく政府買入価格を石当り一〇、〇七〇円と決定（表44、45参照）した。この年の時期別格差は前年に比し早場米に不利、中位に比較的可利となり、等級差も大きくなっている。三〇年度産米価格より低くなった主な理由は、パリティ指数が三〇年五月の一二〇・四四から三一年四月には一一八・九と下ったためである、とされたが、低賃銀政策上からも、また社

表44 昭和31年度米価（基本価格と算定方式）
（玄米1石当り）

基本価格 （3等裸）	政府支払平均価格 （1～4等包装込）	算定方式
9,470円	9,964円	<p>修正バリエティ方式（25.26年、28.29年のバリエティ価格と政府支払平均価格とのギャップによる調整係数により調整）</p> <p>1. バリエティ価格（特別加算込）</p> $6,549円 \times \left\{ \left(\frac{126.25}{105.84} \times 0.93 \times 11.497 \text{ (注1)} \right) + \left(\frac{115.14}{102.86} \times 0.67 \times 1.024 \text{ (注2)} \right) \right\} = 8,000円$ <p>2. バリエティ価格の調整</p> $8,000円 \times 1.2349 \text{ (注3)} = 9,879円$ <p>3. 新3等の通常のものの価格</p> $9,879円 - 210円 \text{ (注4)} - 200円 \text{ (注5)} = 9,469円 \approx 9,470円$ <p>4. 平均手取価格（包装込）</p> $9,470円 + 210円 + 89円 \text{ (等級間格差)} + 188円 \text{ (包装代)} + 100円 \text{ (申込加算)} + 13円 \text{ (歩留加算)} = 10,070円 \text{ (注6)}$ <p>生産費および所得バリエティ方式を参酌 80%バルクライン、家族労働報酬は製造工業平均賃金で評価、地代は類地小作料</p> <p><u>9,713円（裸）</u></p> <p>（注1）資本財投下量の上昇率 （注2）都市と農村の消費水準上昇率のギャップ （注3）28.29年産米手取平均価格（奨励金込） 28.29年産米バリエティ価格（特別加算込） （注4）時期別格差 （注5）検査規格改正による新旧3等格差 （注6）決定時の見込</p>

（農林統計協会『農産物価格の現状分析』付表 44頁）

表45 昭和31年度各種奨励金

時 期 別 格 差			申込加算額			等級間格差		歩留加算	包装代	政府買入 数 量
単 価		石当り 平 均	単価	支払総額	石当り 平 均	格差	3 等 基 準		石当り 平 均	
10月 1 日まで 800円	支払総額 百万円 5,048.0 数 量 千石 11,420.2 (39.7)	176円	100円	2,722.1	95円	1 ～ 2 等 200円	22円	単 価 25円 石当り平均 13円	188円	28,735.4 千石
10月10日まで 600円						2 ～ 3 等 200円				
10月21日まで 400円						3 ～ 4 等 200円				
10月31日まで 200円										

注：31年産米から検査規格が改正され、従来の3等は新規格の2等、4等は3等に相当することとなった。時期別格差の（ ）は総供出数量に対する比率である。（同上48～9頁）

会問題としても、消費者価格の値上げは無理であること、また米の統制撤廃についても、いま直ちに実施することは不可能であること、などのため、一〇、〇七〇円米価とすることが、政府にとっては当初から食管会計上動かしえない線だったのである。三〇年度の未曾有の豊作と、三一年度の稲作が六、九七五万八千石（農林省調査推定実収高）と平年作を上回り⁴⁸、また麦、甘藷等の豊作により食糧需要が頭打ちし、この年の農産物はヤミ米の大巾な値下りを筆頭に低下傾向をたどった。

（48） 米の推定実収高は三〇年七、九〇三万石、三二年六、九七五万八千石と公表されていたが、農林省が二七年以来行ってきた耕地面積調査の結果、これまで公表してきた水稻の作付面積に水田約一三万町歩の脱漏があったことが明らかに、八月三一日に至って三〇、三一年の推定実収高にそれぞれかくし田分の収量約二九〇万石を加えた修正発表が行われた。この結果七、〇〇〇万石は平年作となった。

わが国の米作は、明治末四千万石台から五千万石台に飛躍し、さらに大正中期に六千万石台に達したのであるが、それ以後約三十五年間、全体的にはこの六千万石台に足ぶみしてきた。それが七千万石台に上ったということは、一つの画期的な事実である。これは単に水田面積の増加や、また気候条件に恵まれたことだけの理由ではなく、戦後の農地改革による農民の自発性の向上も指摘されねばならない。しかしこのほかに予約制がとられたことにも原因がある。もちろん、予約制といっても一種の扮装された供出制であるが、食糧事情の変化をバックにして生産者の自主的売渡しに切りかえたことは、米の収量統計に大きな変化をあたえる原因となったことは否定できない。「強制供出制のもとでは、農家から市町村へ、市町村から県へ、さらに中央へと収量統計がまとめられる時『できるだけ過少に過少に』という傾向が強く作用し、全国的にみるとかなり低い収量が推定されることになる。それが五五年の予約制いらい収量の過小報告の必要がうすらぎ、この年を境にして『連続豊作』の印象を世人にあたえることになったものであろう。五五年以前にも、年間一千万石程度のヤミ米が流通しているとは米穀専門家の観測であったが、実情は『当たらざとも遠からず』というところであった」（大島清「豊作をささえるもの」『エコノミスト』昭和三三年十月四日号、三〇頁）。

この年の政府買入価格は前年より九〇円引下げられたわけであるが、さらにその後の天候不順による品質低下や出荷時期の遅延などにより、農家の実質受取価格は前年の平均一〇、二六〇円から九、九七〇円へと石当り三〇〇円近くも少なくなる結果となった。またヤミ米価格（生産地）は端境期にも低迷を続け、三一年七、九月平均の白米一升一〇九円は、前年同期の一三六円を二割も下回ったのである。石渡貞雄氏は、三一年度米価が前年よりも低く、しかもおだやかに急速に決定された理由として、国内よりずっと廉くなった食糧を輸入し、国内食糧の過剰化と価格下落を惹起させ、このことと結びつけて食管理制度の危機を不当に激化させ、また一般物価の低落ないし横ばいを指摘しながら、米麦価の引上げを「非常識」であり、一万円米価が無理のないところであると思ひこませ、これに不満足ならば統制を外し、世界的農業恐慌価格のなかに放り投げるぞというおどしを暗示させた政府の一応の勝利である、とのべ「このおどしの前で、米（麦）審は、政府をおこらして統廃にもっていかれてはならぬとして、おそろおそろ政府価格決定の技術的不満を修正するという卑屈な態度に、なりさがってしまったのである。……農協も、同じくそのおどしにかかっている。農業団体再編問題で河野農林大臣をおこらし、全購連の含み資産五億をあげられているので、今度恐らせて統廃にでもされると、ことだと考えたのもあろう。……もっとも今年は豊作の翌年で農民の米価への関心が低下したことも争われない。……農林省と大蔵省が円満にいった根拠は、……農林省がいささかでも農民の利益を守ろうとした立場を放棄し、大蔵省に身をまかせた結果なのである。国民経済的合理化という名のもとに、農民を独占資本のために奉仕させようとする河野農政の当然の決着点なのである」（『日本農業年報』5、二〇—二二頁）と指摘している。

かつて、「貧乏人は麦を食え」という言葉が流行したが、これは麦で米価を牽制する体系（麦の対米価比は戦前一〇対六、戦後一〇対八）の所産であった。ところが外米で米価を基本的に牽制する体系では「貧乏人は外米を食え」という

ことになる。

以上のように三一年度は、食管会計の赤字増大、米の予約集荷後の自由販売の問題などがクローズ・アップされたのであるが、政府、国会、経済界でもこの点が論議の中心となった。三一年十二月石橋内閣の成立により河野農相にかわった井出農相は、消費者米価の引上げ（一升一〇九円から一二七円五〇銭）、麦価の引下げの方向を明らかにしたが、結局は撤回せざるをえず、消費者米価は前年同様不変であった。またこの年は、いわゆる河野農政がより明確な形で打出された、という意味で、農政転換の画期であったが、このことはまず、二五年以降二八年にかけ不十分ながら展開されてきた食糧増産を中心とする自給主義から全く離れ、食糧は余剰農産物の受入れや、東南アジアへの輸出促進と結びつけられた外米輸入によって補給し、国内の農業をそれに対応させた形で再編成するという路線に切りかえようとしている点にあらわれた。そしてこれと関連して、安上り農政——農林関係経費は二九年以降着実に六、七〇億円ずつ減少し、三二年は二八年の約七〇%となっている——と、農政の実質的後退を補う意味での農民および農業に対する権力把握の強化——農業団体再編成、新農村建設政策（三二年四月六日、新農山漁村建設綜合対策要綱を閣議で決定）——に露骨にあらわれた。これに対する三一年度の農民の動きは、ほとんど農民戦線の統一促進という組織づくりの活動に終止したのである。

次に三二年度産米であるが、この年も前年の七、二六六万石をほぼ四〇〇万石も上回る大豊作となった。この三年続きの豊作は農政にも反映した。すなわち、この年は例年の如く、「統制撤廃」や「輸入食糧」については論議されず、食管会計の赤字↓消費者米価の値上げに論点が絞られ、生産者米価＋中間経費＝消費者米価という「コスト主義」を政府はつらぬこうとした。このため政府は消費者米価引上げ問題を含み食糧管理の方向を審議することを目的に、

関係官庁、生産者、消費者代表および学識経験者からなる臨時食糧管理調査会（会長東畑精一氏）を構成したが、調査会は六月十一日米麦について次の答申を行った。

一、食糧制度の役割は、当初の食糧の『公平配分』から『価格安定』へと重点を移してきている。

一、食糧会計の赤字解消、収支の健全化方策としては、価格形成の合理化と中間経費の節減があげられる。

一、財政負担の二重米価制をやめ、生産者米価と消費者米価を一体化し、二重米価制を廃止すべきである。

一、生産者米価は物価の推移、生産費、農業所得と他産業所得との均衡を考慮して合理的な方式できめ、各種奨励金の加算などの政治的措置はよくない。

一、消費者米価はコスト価格を建前とするが、当面は消費者への影響を緩和する意味で、家計米価の範囲で引き上げる。

一、現行の食糧制度は集荷、配給等の面で困難に直面しているので、制度を改めるべき時機にきている。

一、表の政府買入れ価格を引き下げ、逆ザヤを是正すべきである。このため食糧法を改正する必要がある。

要するに、米価形成にコスト主義を原則とし、財政負担をやめようとするものであった。

右の答申のねらいは第一に、再軍備費と独占資本本位の財政支出のためには、食糧赤字が負担であるので、これを軽減しようとしたこと、第二は安定した低賃銀のために安定した低米価を必要としたことであつた。すなわちパリティ方式のもとでは、インフレ政策で物価が高騰した場合、パリティ指数も上昇するが、その上昇率は常に物価上昇のあとを遅れてついてゆくの、安い主食の供給により低賃銀を維持することが出来た。だから政府も食糧赤字を問題にしなかった。ところが、デフレ政策、物価横ばいの経済情勢の下では、インフレ下のパリティ方式の役割は消滅

し、肥料、鉄鋼（農機具）、電気、運賃などの独占物価の値上りは、直ちにパリテイ指数に反映し、米価の値上げを招来する。そこで政府は消費者米価から逆算して生産者米価を決定する理論、つまり消費者米価－中間経費＝生産者米価方式をうちだす必要があり、そのための生産者米価＋中間経費＝消費者米価という「コスト主義」をつらぬこうとしたのである。

さて、今年度産米の生産者米価と消費者米価の値上げについての政府諮問案は六月二八日の米価審議会に提出された。それは生産者米価と消費者米価の両方を同時に決める方法を取り、前者は石当り平均一〇、一七〇円、後者は一〇キロ平均八五〇円（三一年度より六〇円引上げ）というものであり、その算定方法は次表46の如くである。そして審議会の答申をえて、生産者価格は基本米価以外の分は審議会答申の線を実現して石当り平均一〇、三二・五円とし、消費者米価は、家計支出が現行の消費者米価が決定された二九年はじめから三二年はじめにかけて一〇・五％上昇しているとの理由で、一〇キロ当り全国平均八五〇円に引上げることを決定し、十月一日から米価引上げは次の要領で実施された。

①内地精米（基本配給）一〇キロ当り消費県八七〇円、中間県八五〇円、生産県八三〇円、特別生産県八一〇円、②希望配給も右に同じ、③徳用米、陸稲および五等玄米の精米七七〇円、準内地米七四〇円、普通外米上六三〇円、並五八〇円、④業務用は消費県九一〇円、中間県八九〇円、生産県八七〇円、特別生産県八五〇円、⑤職場配給は希望配給と同じ。配給日数は内地米基本配給生産県十一日（希望配給三日）、中間県十日（四日）、消費県九日（五日）、準内地米陸稲および五等玄米精米は六日、普通外米は十五日。⁽⁴⁸⁾

（48）「消費県」東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫。「中間県」北海道、群馬、埼玉、山梨、岐阜、静岡、三重、奈良、和歌山、日本資本主義の米価問題（五）

表46 政府諮問案の算定方式

△ 基準米価 (旧 3 等裸)								
9120	+	9775	+	9683				
(54年産米基本価格)		(55年同)		(56年同)	= 9,519円			
3								
△ バリティ価格 (同)								
$9,519 \times \frac{124.48 \text{ (57年5月の農業バリティ指数)}}{120.80 \text{ (54年7月～57年5月のバリティ指数平均)}} = 9,849\text{円}$								
△ 特別加算額								
(a)	(a')	(a'')	(b)	(b')	(b'')			
$9,519 \times \left\{ \frac{134.66}{129.85} \times 0.33 \times 1.0076 \times \frac{119.46}{115.59} \times 0.67 \times 1.011 \right\} - 9,849 = 97\text{円}$								
△ 基本価格								
9849 + 97 = 9946円 (旧 3 等)								
9946 - 200 = 9746 = 9750 (新 3 等裸)								
△ 政府買入価格								
9750	+	89	+	188	+	143	=	10,170円
		(等級間格差)	(包装代)		(時期別格差)			

注 (a) 54年7月から57年5月までの経営部門バリティ指数の変化率
 (a') 農業支出に占める経営部門支出の割合
 (a'') 物財投入量の変化率
 (b) 54年7月から57年5月までの家計部門バリティ指数の変化率
 (b') 農業支出に占める家計部門支出の割合
 (b'') 都市と農村の所得のギャップ

(『日本農業年報』7, 16頁)

山、広島、山口、徳島、愛媛、高知、福岡、長崎、鹿児島。〔生産県〕茨城、栃木、千葉、新潟、富山、石川、福井、長野、滋賀、鳥取、島根、岡山、香川、佐賀、熊本、大分、宮崎。〔特別生産県〕その他。

さて、この年政府は当初三一年を基準とするバリティ方式を考えていたが、特別加算をやめようとしたため、バリティ指数が上るのに米価は下るという不合理となり、別の方式を考えねばならなくなった。そこで政府としては、すでに自民党政調会に設けられた米価対策特別委員会に一〇、一六六円案を説明していたので、これを前提として、これに適合させようとした結果、二九年から三一年までの前三ケ年の基本価格基準のバリティ価格に投下資本量の変化等を勘案した若干の加算という暫定バリティ方式 (表47参照) をきめたのである。ここでもまた、公定米価なるものが一見科学性をよそおっているとはい

表47 昭和32年度米価（基本価格と算定方式）

（玄米1石当り）

基本価格 (3等標)	政府支払平均価格 (1～4等包装込)	算定方式
9,745円	10,261円	<p>前3ヶ年基本価格基準バリエティ方式</p> <p>1. バリエティ価格（特別加算込）</p> $9,515円（注1） \times \left\{ \frac{134.66}{129.85} \times 0.33 \times 1.0076（米2） + \frac{119.96}{115.59} \times 0.67 \times 1.011（注3） \right\} = 9,942円$ <p>2. 新3等9,942円－200円（注4）＝9,742円≒9,745円</p> <p>3. 平均手取価格（包装込）</p> $9,745円 + 183円（時期別価格差） + 89円（等級間格差） + 188円（包装代） + 100円（申込加算） + 195円（歩留加算） = 10,322.5円（注5）$ <p>生産費および所得補償方式を参酌（裸価格）</p> <p>1. パルクライン生産費をとり家族労働報酬を製造工業平均賃金で評価、地代は類地小作料 75% 9,483円</p> <p>80% 9,703円 85% 10,257円</p> <p>90% 10,999円 95% 12,693円</p> <p>2. 平均生産費につき製造工業平均賃金 8,250円</p> <p>3. パルクライン生産費につき製造工業パルクライン賃金 8,391円</p> <p>（注1）28年 9,120円、30年 9,755円、31年 9,683円の3ヶ年平均</p> <p>（注2）資本財投下量の上昇率</p> <p>（注3）都市と農村の消費水準の上昇率のギャップ</p> <p>（注4）新旧3等格差</p> <p>（注5）決定時の見込</p>

（農林統計協会『農産物価格の現状分析』付表44—5頁）

表48 昭和32年度各種奨励金

時期別格差			申込加算額			等級間格差		歩留加算	包装代 石当り平均	政府買入 数量
単価		石当り 平均	単価	支払総額	石当り 平均	格差	3等 基準			
10月1日まで 800円	支払総額									
10月10日まで 600円	百万円 6,408.2					1～2等 200円		単価 35円		
10月21日まで 400円	数量 14,503.1	208円	100円	3,056.2	99円	2～3等 200円	5円	石当り平均 16円	188円	千石 30,822.9
10月31日まで 200円	(47.1)					3～4等 200円				

注：時期別格差の（ ）は総供出数量に対する比率である。

（同上50—51頁）

また、六月十三日の米価要求全国農民大会の要求米価ならびに生産者諸団体の要求米価は表49の如く一、四二四円であったが、政府は生産費方式はまだ確立されておらず、参考材料としてしか採用できないものとしてしりぞけた。

(『日本農業年報』7, 17頁)

							基準年	比較年
物 財 費	種肥	苗料	除費	費費	費費	費費	(56年)	(57年)
	藥濟	材防	料除	費費	費費	費費	285	
	諸貸	料材	料料	費費	費費	費費	3,340	
	小大	農農	具具	費費	費費	費費	569	
	建土	地改	物良	費費	費費	費費	554	
	畜租	稅公	役課	費費	費費	費費	334	
	雇固	備定	勞資	費費	費費	費費	222	
	流	動資	本本	費費	費費	費費	1,125	
				費費	費費	費費	951	
				費費	費費	費費	41	
			費費	費費	費費	1,325		
			費費	費費	費費	1,055		
			費費	費費	費費	1,372		
			費費	費費	費費	1,815		
			費費	費費	費費	650		
物 財 費 計							13,618	13,027
家勞 族働	家	族	直	接	勞	働	費	
	間	接	接	接	働	働	費	
計 (反當) A							27,802	29,297
副	產	物	價	額	B		1,941	2,038
副	產	物	差	引	反	當	計	A—B
副	產	物	差	引	石	當	米	價
石		當			地		代	
石		當			米		價	

なお、既述のように、この年は上半期までの好況が外貨危機をきっかけに下半期にはデフレ経済に急転、急激な景気の下降局面に入つたのであるが、農村は酪農や養蚕などの分野を除き、一般に比較的な安定を示し、このため農業所得は前年より高水準に維持され、「農業のデフレ圏外論」（『昭和三三年度経済年次報告』一八三頁）が唱えられた。もし戦前の不況期にこのような豊作が続いたら豊作貧乏の被害は深刻であつたに違いない。たとえば昭和五年の恐慌期における豊作で、当時のこれにたいし、昭和三二年度間に一般

卸売物価ならびに生産が約一割の低落ならびに減退をみせたのに、農産物は、ほぼその価格を保合いですませたのである。経済白書はこの原因として、

第一に金融引締め政策が農業金融面へはほとんどひびかなかったこと、第二に、戦後の農業構造の変化によって農業が景気変動の影響を避ける要素がふえたこと、第三に、米価をはじめとする各種農産物の価格支持政策が効果をみせたこと、の三点をあげている。

このうち、第三の価格支持政策の役割、とくに食管制のもつ意義が極めて大であることはいうまでもない。なお、この年の食管特別会計は、三十二年十月一日の消費者米価値上げと、三三年度補正予算での食管特別会計への一五〇億円繰入れ（うち五四億円は三三年度の運転資金に充当）、および三三年度予算に、同会計の勘定区分にもとづく農産物安定勘定に対しての一般会計からの一〇億円の直接繰入れを計上することにより、相対的な安定をみせるに至った。しかし、これで食管会計の問題が解消したわけでは勿論なく、食管会計の将来にたいする合理化と明朗化が各方面から強く要請されたのである。

昭和三三年度の米の推定実収高は七、九九五万三千石、政府買入量は三、三九三万石を記録し、この年の米価は七月四日の閣議で石当り平均一〇、三二三円に決定をみた。三三年度予算米価は次のような計算により一〇、二〇〇円とされていた。

$$\begin{aligned} & 9,646\text{円} \left(\begin{array}{l} \text{31年度米3等価格} 9,470\text{円} \\ + \text{時期別格差} 176\text{円} \end{array} \right) \times \frac{125.25 \text{ (32年11月の農業バリエータ指数)}}{121.85 \text{ (31年7月～32年6月農業バリエータ指数の平均)}} = 9,515\text{円} \text{ (3等米時期別格差込)} \\ & 9,515\text{円} + 89\text{円} \text{ (等価間格差)} + 186\text{円} \text{ (包装代)} = 10,192\text{円} \div 10,200\text{円} \end{aligned}$$

しかし、農林・大蔵両省の折衝から出てきた農林省の米価原案は一〇、一六六円（包装代込み、申込加算はつけない）

で、予約加算の廃止、時期別格差（早場米奨励金）の圧縮など、役所的な合理的米価の追求であった。この農林省原案は前年のそれより一五六円五〇銭下回っている。これに対して自民党政調会内に設けられた臨時米価対策特別委員会（委員長重政誠之氏）は党内の農林議員を結集して「昨年を下回らぬ米価」を要求、この線で政府諮問案一〇、三二三円を作り、これを米価審議会にはかった。米価審議会は難航を重ねたのち、次の答申を行った。

「一、政府買入価格は、生産費及び所得補償方式により定むべきであるが、実施上未解決の点があるので、昭和三年産米に限りバリティ方式による政府諮問をやむを得ざるものと思料するも、基準年次については再考を要すると認める。

二、包装費については、なお低きに失するから実情に即し、適正化すべきである。

三、米の基本配給価格、希望並びに職場配給価格は据置くべきである。

付 帯 事 項

政府は集荷の万全を期し、消費者に対する増配を期すること。」

なお、政府に対する建議として、(1)政府は速やかに生産費および所得補償方式確立のため、未確定部分の究明を行い、三四年産米より実施すべきであること、(2)麦について、生産・流通・消費の各分野に価格その他の矛盾が多く現われているから、麦作農家の安定を図りつつ、これが是正を行うべきである、との二点が答申に付け加えられた。これに対し政府は、

「(1)生産費および所得補償方式については、今にわかに採用しかねる。しかし米審の答申および建議の次第もあり、これを尊重し未解決の諸点を中心として、生産者米価の算定方式およびその適用並びにその基礎とすべき統計調査に

ついで、今後可及的速やかに研究を進めたい。

(2) 二九、三〇、三一年をバリエイ米価の基準年としたが、この期間を通じ、生産事情・物価・農家経済事情が適当であったと考えられ、三三年産米価決定にあっても、これを変更する根拠は認めがたいのみか、安易にこれを変更することは適当でない。

(3) 包装費は今後なお適正化するよう検討する。

(4) 消費者価格は、現状においてはこれを据置方針である」とのべ、審議会の答申を尊重すると言明はしたものの、政府諮問案通りに三三年産米価を一〇、三二三円と閣議決定を行った(表49、50参照)のである。したがって、事実上米価審議会は一方向的に押し切られ、審議会はその存在意義を問われることになった。また政府の生産者米価が「党利党略米価」であることを今年もまた暴露したのである。

かくしてこの年の米価一〇、三二三円は前年度にくらべわずか石当り五〇銭高にとどまった。これは五月の総選挙における自民党の「米価水準据置き」の公約によるものである。しかし、前年度よりもバリエイ指数が下り(三二年十一月の二二五・二五に対し、三三年五月は一二三・八二)、しかも戦後第二の豊作となったのに米価は下らなかったのであるから、バリエイ方式そのものの不合理は誰の目にも明らかとなった。米価審議会はこの三年来政府に生産費および所得補償方式の採用を勧告していたが、政府がこの年もバリエイ方式を採用した理由は、(イ)生産費調査が現状ではまだ十分信頼ができない、(ロ)バルクラインをどの辺に求めるかについてきめてがない、(ハ)所得補償の目標である都市の労賃にどのようなものを採用すればよいかについては技術的にも理論的にも問題が多い、という諸点を根拠にしていたが、このような事情のもとで、米価審議会は、ここ三年来に引続いて「三四年産米より生産費および所得補

表50 昭和33年度米価(基本価格と算定方式)

(玄米1石当り)

基 本 価 格 (3等裸)	政府支払平均価格 (1～4等包装込)	算 定 方 式															
9,700円	10,256円	<p>昭和29,30,31年基本価格基準バリエティ方式</p> <p>1. バリエティ価格(特別加算込)</p> $9,515\text{円(注1)} \times \left\{ \frac{134.73}{130.01} \times 0.33 \times 1.013 \text{ (注2)} + \frac{118.45}{115.64} \times 0.67 \times 1.011 \text{ (注3)} \right\} = 9,898\text{円}$ <p>2. 新3等 9,898円－200円＝9,698円≒9,700円</p> <p>3. 平均手取価格(包装込)</p> $9,700\text{円} + 216\text{円(時期別価格差)} + 67\text{円(等級間格差)} + 25\text{円(歩留加算)} + 100\text{円(申込加算)} + 215\text{円(包装代)} = 10,823\text{円(注5)}$ <p>生産費および所得補償方式を参酌</p> <p>1. 32年産米生産費基準によるバルクライン生産費(裸価格)</p> <table><tr><td></td><td>75%</td><td>80%</td><td>85%</td><td>90%</td></tr><tr><td>原生産費</td><td>8,855円</td><td>9,168円</td><td>9,426円</td><td>10,353円</td></tr><tr><td>個表評価費(注6)</td><td>8,929円</td><td>9,335円</td><td>9,828円</td><td>10,488円</td></tr></table> <p>2. 平均生産費について都市平均賃金を補償する方式</p> $7,686\text{円}$ <hr/> <p>(注1) 29年9,120, 30年9,755, 31年9,683円の3ヶ年平均 (注2) 資本財投下量の上昇率 (注3) 都市と農村の消費水準の上昇率のギャップ (注4) 新旧3等格差 (注5) 決定時の見込 (注6) 個表につき家族労働報酬を製造工業全規模平均賃金で評価</p>		75%	80%	85%	90%	原生産費	8,855円	9,168円	9,426円	10,353円	個表評価費(注6)	8,929円	9,335円	9,828円	10,488円
	75%	80%	85%	90%													
原生産費	8,855円	9,168円	9,426円	10,353円													
個表評価費(注6)	8,929円	9,335円	9,828円	10,488円													

(農材統計協会『農産物価格の現状分析』付表 45頁)

表51 昭和33年度各種奨励金

時 期 別 格 差			申込加算額			等級間格差		歩留加算	包装代	政府買入
単 位		石当り 平 均	単価	支払総額	石当り 平 均	格差	3等 基準		石当り 平 均	
9月30日まで 800円	支払総額 百万円 7,127.6 数量 千石 15,322.5 (45.2)	210円	100円	百万円 3,119.3	96円	1～2等 200円	10円	単価 50円	215円	千石 33,930.7
10月10日まで 600円						2～3等 200円		石当り平均 25円		
10月20日まで 400円						3～4等 200円				
10月31日まで 200円										

(注)：時期別格差の()は総供出数量に対する比率である。(同上50～51頁)

償方式を実施すべきである」と重ねて建議した。

なお、分裂を重ねてきた日本農民組合は、三三年三月二四日統一大会を開き、分裂に終止符を打ったが、その全国的斗争の第一歩として米価要求の坐り込み斗争⁽⁴⁹⁾を行い、農協中央会が算定した生産費および所得補償方式による一、四八〇円の米価を支持して斗った。また消費者米価は一〇キロ当り平均八五〇円に据置かれた。

(49) 恒例の中央農業会議主催の米価要求全国農民大会では、従来の陣情および実行委員会設置とともに、坐り込みを含む実力行動が決議され、大会終了後、全日農を中心とする農林省への集団陣情団は、農林大臣の回答を不満としてそのまま農林省玄関に坐り込み、六月二三日から二九日までの七日間、ここを根城として米価審議会その他に強力な集団陣情を行った。農林省正面玄関前は、各地から持ってきた赤旗・のぼり・むしろ旗でいっぱいになり、とくにみの・かさ・地下足袋の作業姿で上京した約一〇〇名の農民代表は、米価審議会場で三浦農相を三時間以上にわたってかんづめにし、米価審議会は一時開会不能になる状態であった。

この「坐り込み」斗争はもちろん本格的な米価斗争の第一歩にすぎないが、しかしそのなかには、従来の上部機関だけの陣情運動には見られない多くの貴重な萌芽を含んでいるとして、次のような指摘がなされた。

第一に、この参加者が、まさに米を作っている農民たち自身だったということである。一五〇名にのぼる代表のうち、農民でない農民組合活動家は中央の幹部を除けば一〇名そこそこであった。一部では、農民たちがあまりに見事な集団行動を行ったのを見て、「本当の農民に、こんなことができるはずはない」というところから、全学連や共産党が引張ったというデマまで出された。事實は、農民自身の自覚の高まりの現われにすぎないのである。

第二に、これらの代表者が、多かれ少なかれ地元の農民組織と農民の大衆的支持を得て参加していることである。かれらの資金源は額からいえばまだ農協や役場からの寄付金が多い。しかしそのほかに労働組合からの応援や、なかならず供出米一俵当り一円、二円という形で署名運動に付随して集められた、村での大衆カンパの率が多くなっている。また坐り込み時期が農繁期に当たったため、上京者の農作業の応援の手はずまで地元で整えているところが多かった。

第三に、したがってこの行動において表明された要求は農民の直接の声であって、少なくともこの行動によって下部農民の

声を、農協その他各段階の幹部を通して間接にはなく、直接に中央まで通す途が開かれたといえる。

第四に、この運動を通じて農民の自覚が高められたことである。参加者は、たとえ米審がどんな決議をしようとも、政府がこれを無視してしまえばそれまでだということを知った。政府の政策実行の隠れみのとしての米価審議会の性格を身をもって知ったのである。かれらはまた、わずか百数十名の力でも農林大臣をかんづめにしたり、全国の新聞を騒がせるだけの力があることを知った。

もちろん多くの欠陥もあった。何といっても現実にかちとった値上げがないことは致命的である。これは坐り込みに対する農協その他の農業団体の実質的参加がなかったこと、いわば統一行動に欠ける点があったことも原因している。しかしながら、この統一行動ができなかったことは、決して全日農関係者が「行過ぎ」たからではなく、系統機関を本当に下から突き上げて行つて行動に参加させるだけの力と努力が足りなかったからにすぎない。つまり、結論として言えることは、下からの積み上げがまだまだ足りないということであつて、今回の坐り込みはそれを促進する大きな一石であつたといえるのである。

なお、米をめぐるこの運動と、農業共済に対する運動とを比較してみても、とくに対照的なのは、一方における斗争戦術の貧困と他方における豊富さである。共済の場合には、農業災害補償法のなかにある解散総会の戦術を基軸とし、総代の辞任、役員・退職、共済細目書の不提出、予算・事業計画の否決など、多彩な戦術が斗いのなかから生みだされ、これらが、十二分に活用されている。ところが米の場合は村における検査斗争を除けば、今回の坐り込みの斗いが今まで発見された唯一の戦術である。今後は具体的目標をもつ下からの農民の結集によつてこの欠陥を埋めて行く以外には途がない（『日業農業年鑑』一九五九年版、三二六―三七頁参照）。

昭和三四年産米の推定実収高は八、三三四万一千石と、三〇年の記録を七十七万六千石も上回る大豊作となつた。そのうえ、農産物価格の堅調と農業生産費の値下り傾向、農家所得の約四〇％を占める労賃、俸給収入の一般経済界の好況を反映しての増加などにより、三四年の農家所得は戦後最高となつた。したがつて、三三年並みの石当り平均一〇、三三三円の米価決定は、ここ数年続いた「一万円米価」として、多くの不満を内包しながらも、農民にとつては一応の安定ともみられた。しかし、その算定方式は、この三四年度は生産費および所得補償方式と所得バリエーション方式

の双方を勘案する方式（ラムダー方式ともよばれ平均生産費に λ 係数を乗ずる方式）をとるにいたった。この方式を採用せざるをえなかった理由を堀江亮次氏は次のように説明している。

(1)従来の所得バリエティ方式ではもはや「再生産確保」が可能であるということができなくなり、生産費および所得補償方式の考え方を「大巾」に取り入れて生産者の納得をうる必要があった。

(2)また米価水準を考えても、戦後の状態では抑制価格であったものが、二七年に所得バリエティ方式に切換られて以来米価は比較的に安定しており、これが増産と農家生活水準向上の支柱となったことは明らかで、「農政価格」とか「支持価格」的性質のものに変質してきた。生産費および所得補償方式を採用したからといって大巾な米価引上げはないであろう。

(3)「生産費および所得補償方式」は戸数バルクライン八〇％（生産費の低い方から累積していつて、ほぼ八〇％に当る層）における農家群の物財費に、家族労働時間と製造工業賃銀率の相乗積を加えたものを意味していた。しかし八〇％バルクラインは説明がむずかしい。だからといって直ちに「平均生産費方式」ならいいという結論にもならない。ただ一つ言えることは平均生産費はバルクラインよりはるかに安定的であり、統計上の精度も高いから、ここを一つのよりどころとし、これと需給関係をいかにかみ合わせて双方が納得の行きそうな線が見出せるかということである。この結果調整係数 λ が編み出され、ここに平均生産費基準の生産費および所得補償方式が登場したわけである。

(4) λ という調整係数は最近における需給事情のもとで、都市均衡労賃による所得補償の範囲を平均的な米作農家以上にとの範囲まで広げうるかを示す係数である。

都市均衡労賃評価平均生産費と適正米価水準との比率を示す理論算式を導くため、米価水準は需要（賃銀で代表さ

せる）と供給（反収で代表させる）・函数として現わされ、一方生産費も費用（労賃で代表させる）と収量（反収で代表させる）の函数と考えられるところから、タイムシリーズにより、これらのデータから導き出した算式による理論値と実際値との開差を検定した上で、実際値の平均をとり、約平均より二五％アップというところを妥当と考えたのである。

(5) 右のような次第で生産費とパリティ双方採用に踏み切ったわけである（「今年の米価算定を顧みて」『農林統計調査』昭和三四年八月号、十一―二頁参照。なお、堀江氏の本論文は具体的算定要領についてくわしい）。

さて、農林省はこの年の米価算定にさいして、第一に米価の水準は昨年並みに据置く、第二に算定方式として生産費および所得補償方式を大中に取り入れる、第三に予約減税をやめ、それにかわるものとして一律に石当り七五円を加算する、という基本構想をもっていた。右の構想に立つて農林省は六月はじめから算定を始めたが、二二日になって一〇、三七八円という原案を発表した。これは基本価格を九、七〇〇円とし、それに予約減税補償分の七五円、および時期別格差、歩留加算、包装代等をくわえたものである。この減税補償分七五円をべつにすれば、それは去年の決定米価一〇、三二三円に比して二十円だけ低い。右の点について大内氏は

「この農林省の原案は、あるいみで奇妙なものであった。というのは、この基本米価九千七百円というのは、生産費・所得補償方式によって算定されたことになっているのだがパリティ方式で算定された去年の基本米価と完全に一致しているからである。もっとも農林省の説明によれば、今年はパリティ指数が去年より下っているのです、もしパリティ方式によって計算すれば、基本価格は九千六百九十二円になる、それを生産費・所得補償方式によって計算したので、九千七百円という水準になったのだそうである。だが、パリティ方式によればいくらになるかはべつとして、生産費・所得補償方式によった米価が九千七百円になるというのは、あまりにも不思議な偶然である。むしろ

表52 昭和34年度米価（基本価格と算定方式）

（玄米1石当り）

基 本 価 格 (3 等 裸)	政府支払平均価格 (1～4 等包装込)	算 定 方 式																												
9,715円	10,389円	生産費および所得補償方式ならびに所得バリエーション方式勘案 1. 生産費および所得補償方式による算定 7,976円(注1,2)×1.2533(注3)=9,996円 基本価格 9,996円－210円(時期別格差) －30円(歩留加算)－20円(等級間格差) ＝9,736円(基本価格) 2. 所得バリエーション方式(特別加算込) 9,723円(注4)× $\left\{\frac{129.93}{131.73} \times 1.0023 \times 0.34\right\}$ (注5) + $\frac{119.34}{118.88} \times 1.0050 \times 0.66$ (注6)}＝9,692円 3. 決定米価 1.および2.を勘案して9,715円とする。 4. 平均手取価格(包装込) 9,715円+210円(時期別格差)+20円(等級間格差) +30円(歩留加算)+100円(申込加算) +258円(包装代)＝10,333円 (注1) a. 家族労働報酬を都市全規模平均賃金で評価 b. 資本利子は費用を借入金1.自己資金9の割合 で分け、借入金は9分1厘2毛、自己資金は 5分5厘 c. 地代は生産費調査の地代 (注2) 基準平均生産費 <table><tr><td>31年</td><td>32年</td><td>33年</td><td>平均</td></tr><tr><td>8,225円</td><td>7,933円</td><td>7,771円</td><td>7,976円</td></tr></table> (注3) 調整係数(λ) <table><tr><td></td><td>平均生産費</td><td>手取平均価額</td><td>(λ)</td></tr><tr><td>31年</td><td>7,889円</td><td>9,681円</td><td>1.2272</td></tr><tr><td>32年</td><td>7,882</td><td>9,974</td><td>1.2719</td></tr><tr><td>33年</td><td>7,887</td><td>9,945</td><td>1.2609</td></tr><tr><td>平均</td><td></td><td></td><td>1.2533</td></tr></table> λの理論算式 $\log\left(\frac{P}{C}\right) = a + b \log H + c \log W$ P＝政府支払平均価格 H＝反収 C＝平均生産費 W＝賃金 (注4) 32年 9,745, 33年 9,700円の平均 (注5) 資本財投下量の上昇率 (注6) 都市と農村の消費水準の上昇率のギャップ*	31年	32年	33年	平均	8,225円	7,933円	7,771円	7,976円		平均生産費	手取平均価額	(λ)	31年	7,889円	9,681円	1.2272	32年	7,882	9,974	1.2719	33年	7,887	9,945	1.2609	平均			1.2533
31年	32年	33年	平均																											
8,225円	7,933円	7,771円	7,976円																											
	平均生産費	手取平均価額	(λ)																											
31年	7,889円	9,681円	1.2272																											
32年	7,882	9,974	1.2719																											
33年	7,887	9,945	1.2609																											
平均			1.2533																											

(農材統計協会『農産物価格の現状分析』付表45-6頁)

表53 昭和34年度各種奨励金

時 期 別 格 差			申 込 加 算 額			等級間格差		歩留加算	包装代	政府買入 数 量
単 価		石当り 均	単価	支払総額	石当り 均	格差	3等 基準		石当り 均	
9月30日まで 800円	支払総額 百万円 10,001.6 数量 千石 21,454.8 (57.3)	267円	100円	百万円 3,484.2	93円	1〜2等 200円 2〜3等 200円 3〜4等 200円	24円	単価 60円 石当り平均 29円	261円	千石 37,442.0
10月10日まで 600円										
10月20日まで 400円										
10月31日まで 200円										

注：時期別格差の（ ）は総供出数量に対する比率である。

(同上50—51頁)

日本資本主義の米価問題（五）

八〇

われわれには、これは基本米価を去年なみにきめるといふ、さきの第一の構想が先にあって九千七百元がまずきめられ、それにちようにどのように生産費の計算が調節された結果だとは思えない。農林大臣は米価審議会でも、そういうことはけつしてない、と陣弁しているが、それは鶯を鳥といいくるめる強弁というものである」（大内力「米価騒動でんまつ」『エヌノミスト』昭和三十四年八月十八日号、三八頁）とのべている。右の農林省原案に農業団体は米価水準の引下げ、予約減税の廃止などにより実質的に損害をうける農家が多い、と強く反対、自民党も不満を示し、衆院の農林水産委員会も与野党一致で攻撃した。そこで政府は七月三日、予約減税の存続をきめ、五日には基本価格を九、七四〇円とする一〇、三五八円案をまとめた。この基本価格も基準年の暦年から会計年度への変更と調整係数を四捨五入してつじつまを合せたものであった。しかもこの案も翌六日、佐藤蔵相のまき返しにより基本米価九、七一五円に下げられた。これは農林省案の九、七四〇円とバリエイ方式の九、六九二円の間案だといわれる。こうして、右の九、七一五円を基本とする昨年よりも七七円ひきあげられた一〇、三三三円案が提出、決定された（表52、53参照）のである。したがって三四年度米価は、生産費および所得補償方式による米価ではなかったのである。

昭和三五年度産米の推定実収高は八、五七二万三千石となり、ここに三〇年以降六年続きの、しかも戦後最高の豊作が実現した。この年、政府は始めて全面的に「生産費および所得補償方式」の採用に踏み切り、七月十四日の閣議で、政府案通り農家手取り（玄米―四等平均、包装代込み）一石当り一〇、四〇五円とする生産者米価を正式に決定した。この年から新たに採用された政府の算定方式は米価決定前三カ年の反当平均生産費を算術平均したものを分子とし、同じく過去三カ年の反当平均収量から標準偏差(a)だけ減じた反収の算術平均値を求めて、これを分母として割った値を基準価格とするものである。式で示すならば次のようになる。

$$P = \frac{\frac{\sum C}{N}}{\frac{\sum (H - 1a)}{N}}$$

P 求める価格 C 農林大臣の定める年の災害農家を除く米販売農家の平均反当生産費を価格決定年に評価替えしたものの（農林省生産費の過去三カ年三四、三五、三六年の平均値を基礎資料とする）、H 農林大臣の定める年の米販売農家の平均反収、1 a 農林大臣の定める年の米販売農家の反収の分布表から算出した反収の標準偏差、N 農林大臣の定める年の数（三三、三三、三四の三カ年）。

また反収平均生産費の求め方を萩原祥三氏は表 56 の如くまとめ、

「このようにして計算された反当平均生産費を、標準偏差だけさし引いて得た反収で除して求められるのが基準価格である。ところで基準価格が直ちに個々の農家の手取りとなる基準価格ではない。生産費および所得補償方式で米

表54 昭和35年度米価（基本価格と算定方式）

（玄米1石当り）

基 本 価 格 (3 等 裸)	政府支払平均価格 (1～4 等包装込)	算 定 方 式
9,755円	10,420円	生産費および所得補償方式（標準偏差方式）
基 準 価 格 10,024円		基準価格 $23,385円(32\sim34年平均評価替反当生産費)(注1)$ $2.34石(適正限界農家反収)(注2)$ $=9,994円$ $9,994円+80円(運搬費相当額)(注3)$ $=10,024円(基準価格)$ $10,024円-230円(時期別格差)-39円(歩留加算)$ $=0円(等級間格差1\sim5等)=9,755円(3等裸)$
		(注1) 反当生産費 原生産費 評価替生産費 32年 16,127円 23,263円 33 16,718 23,500 34 16,771 23,392 平均 23,385 (i) 評価替都市均衡労賃 男女込 $88.38円\times0.9054(物価差)$ $=80.02円$ 男子 $108.45円\times0.9054(\text{〆})=98.19円$ (ii) 資本利子 借入金 22.3 自己資金 77.7 借入利率 8分2厘6毛 自己資金利率 5分5厘 (iii) 地代 生産費調査の地代 (注2) 平均反収 標準偏差 32年 2.70石 - 0.47石 = 2.23石 33 2.79 - 0.46 = 2.33 34 2.91 - 0.46 = 2.45 平均 2.34 (注3) 農家の庭先より検査場所までの運搬に要する経費

（農林統計協会『農産物価格の現状分析』付表46—7頁）

表55 昭和35年度各種奨励金

時 期 別 格 差			申 込 加 算 額			等級間格差		歩留加算	包装代	政府買入
単 価		石当り 平 均	単価	支払総額	石当り 平 均	格差	3 等 基準		石当り 平 均	数 量
9月30日まで 800円	支払総額 百万円 11,429.2 数量 千石 24,546.0	279円	100円	百万円 3,823.3	94円	1～2等 200円	△4円	単価 80円 石当り平均 37円	259円	千石 40,896.0
10月10日まで 600円						2～3等 200円				
10月20日まで 400円						3～4等 200円				
10月31日まで 200円										

注：時期別格差の（ ）は総供出数量に対する比率である。

（同上50—51頁）

表56 反当り平均生産費の求め方

(いずれも反当)	
(1) 物財・雇備 労働費	米生産費パリティ指数(基準年1〜7月対35年 1〜5月)によって修正された数値
(2) 間接労働費} (3) 家族労働費}	製造業全規模平均1時間当りの賃金×物価 差によって評価替えされた賃金
(4) 費用合計	上記の合計
(5) 副産物価額	物価修正された数値
(6) 第1次生産費	(4)−(5)
(7) 資本利子	補完調査により自己資金：借入金22.3:77.7に分け、借 入金利率8分2厘6毛、自己資金5分5厘にて計算。た だし(2)(3)の労働費については利子を見ない。
(8) 地 代	農林省調査のまま。
(9) 租税公課諸負担	補完調査により原価性あるもののみ算入
(10) 反当生産費	(6)+(7)+(8)+(9)

価を計算するようになってから、パリティ方式当時と価格の
立てかたが変わってきた。パリティ方式の場合には、米価は
まずパリティ指数を基本米価に乗じて基本価格を出し、これ
に各種加算、格差を加える積上げ方式によっていた。したが
って加算金、格差金はそのときどきの経済事情を反映した政
策的な意味を持っていた。ところが生産費および所得補償方
式で計算される米価は従来の基本価格、歩留加算、時期別格
差、等級間格差を合計したものに相当するという見解が取ら
れている。これは価格のたてかたは違うけれども、パリティ
方式の当時取られた分配の方式を踏襲するものであって、生
産費および所得補償方式によって出される米価を農民の間に
分配するやりかたとして、従来の加算金、格差金を基準価格か
ら差引いて個々の農民間に分配しようとするものである。集
荷政策、地域間の所得分配政策から生まれてきた時期別格差
などが長い間固定されて米価形成の一部となり、農民の所得
に固着している現状では、にわかに従来の方式を改めること
が困難な事情がある。したがって時期別格差などを米価の一

部として合理化すべきであるという主張を実現するためには、基準米価そのものの計算の仕方が問題となつてこざるを得ないであらうし、限界農家をどこに取るべきかという問題と関係してくるものと思われる」（「転換期に立つ米価政策」『農林統計調査』昭和三十七年八月号、二二頁）とのべている。

さて以上のような内容をもつ算定方法は、農民の期待するものではなく強い不満が残った。

すなわち、本当の「生産費および所得補償方式」とは本来、生産手段と労働力の価値に適正な利潤を加えたものを米価が保証するものである。このうち、労賃について農民の自家労賃を都市均衡労賃で計算すると政府はいうのであるが、この場合、(1)都市のいかなる企業での労賃かというのに、大企業から賃銀統計のない零細企業をまで含めて平均賃銀を推定している点、(2)都市と農村との間に一〇〇対九一・六という物価差があるとして農民の部分をそれだけ安くしている点、(3)時間当り労賃の計算では、工業と農業での労働条件の差による労働時間計算上の本質的な相異のある点に問題がある。次に、資本にたいする適正な利潤であるが、それは全く計算されていない。農民の投資は自己資金であるからとして、預金利率にほぼ相当せる率しか採用されておらず、しかもそれは資本にたいしてでなく費用にたいしてなのである。このほかバルク・ラインをどこで引くかの問題があるが、いずれも農民の不満を解消するものでは到底なかった。

算定方式の目まぐるしい変遷にもかかわらず、米価は結果的には相変らず三〇〜三五年の間は基本米価九、七〇〇円という線に維持され、生産者米価（政府支払平均価格、一〜四等、包装込）は三〇年の一〇、二五九円から三五年の一〇、四二〇円まで、六年間にわずか一六一円の値上げしかされていない、ということは何を意味するか。それは「形式的にはきわめてドラスティックにみえる算定方式の度重なる変更も、その内容のいみするところはいかにして前年

と大差ない米価を農民に納得せしめるといふ政府の苦悩をしめすものにすぎなかったということでもある。つまり、基本米価の水準は大きく動かし難いという政策的要請が最初からきめられており、算定方式はそうした路線にそって次々と新たに衣がえされていったのである」(佐迫尚美「食管制下における米価問題の考察」『農林金融』昭和三十七年十一月十二頁)。

なお、福田農相は米価審議会で、(1)統制の根幹は維持する、(2)消費者米価(三二年十月以来据置)は三六米穀年度(三六年十月末)まで据置くと言明した。